

経済圏と地域循環経済の視点からの 新たな地域経営 - 「グレーター熊谷」を事例として -

メインストリート・マネジメント・リサーチ合同会社 代表・地域経済アナリスト 松本 博之
(前 ぶぎん地域経済研究所 取締役 研究主幹)

はじめに

本稿は人口減少や少子化・高齢化の進展等により社会的・経済的な「縮退期」にある我が国において、経済圏と地域循環経済の視点から新たな地域経営の在り方、取組みを提案するものである。

市町村を基本にした地域経営の限界

これまで我が国における行政の施策展開は、その多くが国→都道府県→市町村という段階を踏んで行われてきた。その構図の中で基礎自治体として、一般住民と直接向き合う市町村は、住民サービスや地域振興策を実行し、また隣接する自治体に負けまいと企業誘致や地域産業の振興をはじめ、都市基盤の整備やまちづくりを行ってきた。

しかしながら、人々の日常生活での行動範囲の拡大や、移動の活発化や複雑化により、もはや市町村単位での施策が非効率なものになってきており、時代にそぐわないのではないかと考えられる。

また経済の右肩上がり時代が終焉し、人口減少、少子化・高齢化の進展等からくる地方財政事情のひっ迫が、我々に地域経営を根本から見直す時が来ていることを示唆しているように思える。

人口減少・縮退期の地域経営の視点

これからの地域経営を考える時に「コミュニティ・リソース・マネジメント」という視点が肝要である。まずは、市町村や都道府県という線引きを一旦無視して、経済や産業施策を一体的に促進させる地域「経済圏」を設定する。そして地域資源の最大化をはかり、広域での展開による効率的な運営をすることが適切ではないかと考える。そこで設定されたエリアである経済圏のマネジメントを実現させるという取組みを提案する。

もう一つ、経済圏としての地域資源となる地域の基幹産業を中心に、地域外から「富」を稼ぐ産業の育成と拡大である「攻めの地域経営」と、地域の生活や産業基盤を維持するための「守りの地域経営」を両立させることが必要である。2つを連携させて、地域外からいかにして「富」を稼いでくるか、また地域内で稼いだ「富」を地域外に出さずに地域内の様々な経済、産業主体へと循環させることができるかが求められる。そのためには地域循環型経済を念頭においた経済・産業戦略が必要で、新たな地域経営の視点として必須条件である。

図表 1. 地域構造・地域経営の在り方



提案 経済圏を基本に地域経営を考えよう

まず初めに経済圏の設定について、事例をもとに考えてみたいと思う。本稿では経済圏について、複数の市町村が集積したエリアとし、自治体間の歴史的な関係はもとより、人的交流や社会・経済活動、産業構造や保健・医療分野などから都市圏を設定した。個別の市町村を都市圏として一体化させ、戦略的に行政運営をし、地域経済循環という視点から経済・産業運営をすることにより、さらなる発展が期待される。

1 「グレーター熊谷（大熊谷経済圏）」を事例として経済圏を考える

本稿では、経済圏の参考事例として、埼玉県北部地域、熊谷市を中心としたエリアを「グレーター熊谷」と設定した。熊谷市及び埼玉県北部地域をモデルとして選定した理由については、以下の通りである。

- ①熊谷市が埼玉県北部地域の政治、経済の中心として江戸時代から存在していた。その周辺自治体と構成する都市圏の中心としてイメージし易い。
- ②埼玉県北部地域の市町村は、熊谷市を中心に歴史的にも結びつきが深く、人的交流も厚く、独立性の高い経済圏（都市圏）を構築してきている。
- ③埼玉県北部地域は、江戸時代から地場産業（窯業、絹織物）が発展し、また農業も盛んであるなど産業の特性がつかみ易い。

「コア・グレーター熊谷」構成自治体

熊谷市との歴史的、社会的な繋がりも深く、経済分野においても融合し、一体感が強い自治体。熊谷市とともに「グレーター熊谷（GREATER KUMAGAYA）」のCORE（中核）となる自治体

▶▶深谷市、行田市、寄居町

「グレーター熊谷」構成自治体

コア・グレーター熊谷の構成自治体と比較して熊谷市との繋がりはやや薄い、経済圏として戦略上必要な自治体

▶▶本庄市、群馬県太田市、群馬県伊勢崎市

④東京都内への通勤・通学者はいるものの、その割合は低く、通勤圏に入っているとは言いがたい。そのため東京都との経済関係、“東京経済圏”の影響を考慮する必要性が極めて薄い。

以上により、事例として紹介するには、秩父経済圏と同様に埼玉県内で最も適しているエリアの1つと考えた。

その結果、グレーター熊谷を次の市町村で構成することとした。熊谷市と密接な関係にある深谷市、行田市、寄居町を「コア・グレーター熊谷」とした。加えて歴史的、人的交流の密度は上記の2市1町よりも薄いものの、経済、産業分野の戦略的には切り離すことができない本庄市、群馬県太田市と伊勢崎市を加えた熊谷市と5市1町を「グレーター熊谷（大熊谷経済圏）」とした。

図表 2. 熊谷市及びグレーター熊谷内の通勤・通学者の状況

	熊谷市から	深谷市から	行田市から	寄居町から	本庄市から	伊勢崎市から	太田市から
熊谷市へ		10,497人	5,244人	1,470人	1,543人	478人	1,377人
深谷市へ	※8,167人		839人	2,401人	3,016人	659人	581人
行田市へ	3,639人	781人		115人	139人	74人	131人
寄居町へ	853人	2,248人	73人		561人	50人	26人
本庄市へ	1,658人	3,547人	1,422人	681人		1,540人	236人
伊勢崎市へ	391人	2,248人	69人	45人	1,547人		6,295人
太田市へ	2,108人	1,086人	300人	72人	487人	10,127人	
(鴻巣市へ)	1,905人	554人	2,663人	59人	48人	27人	44人
(羽生市へ)	925人	230人	2,339人	27人	31人	23人	135人
(東松山市へ)	2,082人	586人	432人	590人	97人	40人	59人
(加須市へ)	562人	136人	1,422人	21人	17人	30人	58人

例：※では、熊谷市民の中で深谷市内への通勤・通学者（15歳以上）が8,167人であることを示している。

（出所：「平成27年国勢調査」より筆者作成）

2 「グレーター熊谷」の エリア設定理由とその考え方

グレーター熊谷の構成自治体の選定については、いくつかの統計資料を利用した。グレーター熊谷の構成自治体の選定理由とそれに用いた統計について説明をする。

(1)熊谷市を中心とする通勤・通学者の状況

前頁の図表2は国勢調査の「従業地・通学地別人口」という指標より作成した。表の横軸が常住地、縦軸が就業、通学地を表している。例示したように熊谷市民の15歳以上で8,167人が深谷市で学び、働いているということになる。また深谷市民では10,497人が熊谷市で学び、働いていることを示しており、このことから両市の非常に結びつきが強い人的交流の実態がうかがえる。以下、行田市、本庄市、寄居町と群馬県太田市からそれぞれ1,000人以上が熊谷市へ学び、働きに来ている。

また熊谷市と人的交流が最も厚い深谷市は本庄市とも人的交流が厚く、またこの深谷市と本庄市は群馬県伊勢崎市、太田市とも人的交流が厚いことがわかる。また群馬県の伊勢崎市と太田市は、こちらもお互いに通勤・通学による人的交流が盛んであることが分かる。

(2)熊谷市及び近隣の圏

埼玉県による平成27年広域消費動向調査（アン

ケート調査）によると県内に17の主要圏が存在するとしている。中でも熊谷市を中心都市とする熊谷圏、ついで深谷圏、本庄圏と県北には3つの広域圏が成立している。

熊谷圏を例に図表3の見方を説明すると、「日用品（衣類等）の買物場所」として、熊谷市民の67.5%は熊谷市内で行うとしている。次いで滑川町町民では12.3%、寄居町町民では11.9%が熊谷市で、以下長瀬町町民が9.7%と続いている。そして熊谷市を中心として表に記載されている嵐山町までの4市6町が「熊谷圏」を形成しているということの意味している。続く深谷圏、本庄圏についても同様なことが言える。

加えて、注目しなければならない点として、図表3の右、県外流出率の高さである。例えば本庄市では群馬県への県外流出率が18.2%で第2次圏の数値である。また、深谷市が8.8%、熊谷市が7.6%となっている。この数値は5～10%未満の第3次圏内の数値である。このことから県境を挟んで隣接し、大型商業施設のある群馬県太田市や伊勢崎市等をそれぞれの圏構成自治体に加えるべきものと考えた。

(3)行政分野での連携の実態

次に行政分野での熊谷市と周辺地域との関係について見てみる。熊谷市は介護保険やごみ焼却施設な

図表3. 熊谷市及び周辺の圏構成自治体

	熊谷圏		深谷圏		本庄圏		県外流出率		
	市町村	吸収率	市町村	吸収率	市町村	吸収率	市町村	群馬県	東京都
第1次圏 (30%以上)	熊谷市	67.5%	深谷市	68.1%	本庄市	64.8%	熊谷市	7.6%	1.0%
			寄居町	44.1%	美里町	66.6%	深谷市	8.8%	0.9%
			長瀬町	31.3%	神川町	48.8%	寄居町	3.3%	2.3%
					上里町	33.2%	行田市	0.4%	0.6%
第2次圏 (10～30%未満)	滑川町	12.3%	東秩父村	21.7%			本庄市	18.2%	1.9%
	寄居町	11.9%	皆野町	12.3%					
第3次圏 (5～10%未満)	長瀬町	9.7%	美里町	9.2%	深谷市	7.4%			
	行田市	9.0%	熊谷市	8.3%	長瀬町	5.7%			
	深谷市	8.0%			寄居町	5.3%			
	小鹿野町	6.8%							
	小川町	6.7%							
	秩父市	6.7%							
	嵐山町	6.6%							

(出所：「埼玉県広域消費動向調査」より筆者作成)

図表 4. 行政等に関連した熊谷市と周辺地域との関係

広域連携の名称	参加自治体	内 容
大里広域市町村圏組合	熊谷市、深谷市、寄居町	ごみ焼却施設、不燃物処理場、介護保険
熊谷市・行田市消防通信指令事務協議会	熊谷市、行田市	消防
荒川北縁水防事務組合	熊谷市、行田市、鴻巣市	荒川防水関連
消防救急	深谷市、寄居町	寄居町より深谷市への事務委託
衆議院選挙区		
第 11 区	熊谷市（旧江南町）、深谷市、本庄市、寄居町、秩父市他	
第 12 区	熊谷市（旧熊谷市）、行田市、鴻巣市（旧川里町）羽生市他	
埼玉県議会選挙区		
北第 3 区	本庄市、神川町、上里町	
北第 4 区	深谷市、寄居町、美里町	
北第 5 区	熊谷市	
東第 1 区	行田市	

(出所：埼玉県関連 HP より筆者作成)

どで、深谷市ならびに寄居町と「大里広域市町村圏組合」を作っている。一方で行田市とは消防や荒川防水関連で連携を取っていることがわかる。

次に政治的な関連から選挙区の現状を見ると、衆議院議員の選挙区では、合併前の旧熊谷市と旧江南町の流れを引き継ぎ、第 11 区と第 12 区の両方に熊谷市が入り、北部となる第 11 区に深谷市、本庄市や寄居町が入り、南部となる第 12 区に行田市や鴻巣市などが入っている。

(4)医療圏から見た熊谷市と構成自治体との関係

グレーター熊谷のエリア設定の事由として、医療に関わる熊谷市と周辺地域の関係性について見ることとした。埼玉県が定める医療圏では、熊谷市、深谷市と寄居町が、救急医療圏についてはこの 3 市町に加えて行田市が同じ圏域になっている。コア・グレーター熊谷の 4 市町は医療分野において連携関係が強いことがわかる。

(5)県北部地域の医療圏の入院患者の動向

ここでは、前述の北部保健医療圏（3 市 4 町、以下埼玉県北部）の入院患者が病状の段階別にどの地域の医療機関に入院しているのかを見た。（図表 6）

これによると入院患者全体では、70.9%の入院患者は埼玉県北部地域内の医療機関に入院し、それ以外では 17.0%が群馬県内の医療機関に入院していることを表している。

この傾向は診療密度の特に高い医療を必要とする高度急性期においては、埼玉県北部の医療機関に入院する人はほぼ半数にとどまるが、24.6%の入院患者が群馬県内の医療機関に入院することがわかる。

このことから、住民の医療体制の充足という観点から考えると埼玉県北部の医療体制は群馬県内の医療機関なしでは考えられない状況で、非常に頼りになる存在と言える。

また 2025 年の予測では、毎日、埼玉県北部から群馬県内の医療機関へ入院する患者が 770 人、また群馬県から埼玉県北部の医療機関へ入院する患者は 137 人で、こちらでも群馬県の医療機関を利用する埼玉県民の数の多さが分かる。以上によってもグレーター熊谷内での医療機関、医療体制は一体として捉えることができる。（図表 7）

図表 5. 埼玉県による医療圏および救急医療圏の区分け

北部保健医療圏	
北部（東）保健医療圏	熊谷市、深谷市、寄居町
北部（西）保健医療圏	本庄市、美里町、神川町、上里町
第二次救急医療圏	
熊谷・深谷地区	熊谷市、深谷市、行田市、寄居町
児玉地区	本庄市、美里町、神川町、上里町

※行田市は加須市、羽生市とともに利根（北）保健医療圏に属する

※入院治療を必要とする重症の救急患者に対応するのを「第二次救急医療圏」という。
(出所：埼玉県)

北部保健医療圏の入院患者の受療動向

図表 6. 入院患者の流出の状況 主な地域 (2013)

医療機関所在地	北 部	群馬県	川越比企
全 体	70.9%	17.0%	8.0%
(高度急性期)	50.9%	24.6%	12.3%
(急性期)	70.1%	18.5%	6.9%
(回復期)	67.4%	20.9%	7.9%
(慢性期)	80.2%	7.7%	7.9%

(出所:「埼玉県地域医療構想」より筆者作成)

図表 7. 北部保健医療圏と群馬県との入院患者の
1日あたりの流入推計 (2025)

	北部 → 群馬県	群馬県 → 北部
高度急性期	94 人	13 人
急性期	258 人	36 人
回復期	296 人	41 人
慢性期	122 人	47 人
合 計	770 人	137 人

(出所:「埼玉県地域医療構想」より筆者作成)

高度急性期: 発症直後に対応、特に高診療密度の医療
急性期: 発症後の早期安定に向けた医療
回復期: 急性期を経過した患者の受け入れ、在宅・生活復帰支援
慢性期: 長期医療

提 案 地域経済循環分析から産業戦略を考える

3 地域経済循環とは

グレーター熊谷の地域経済循環の状況の分析には、環境省と価値総合研究所による「2015年版地域経済循環分析 Ver3.1」を利用した。地域経済循環の実態をとらえるための分析について簡単に説明する。

地域経済の状況を見る時に、まず目にとまる統計が県民経済計算や生産活動を示す工業統計表である。これにより各産業や製造業の業種が生み出す付加価値額を見ることができるからだ。しかしながら生産活動で得られた“富”が地域内に分配され、分

配された後に地域内での消費や投資に活かされ、そこから更なる生産活動へと繋がるという好循環を生み出しているか否かを探ることはできない。

そこで地域経済循環分析では、市町村別だけでなく複数の市町村を集積させて経済圏での経済活動を生産・分配・支出の3つの側面から把握する。それによって地域経済の中で「富」がいかに循環しているかがわかるのである。その特長は以下の通りだ。

地域経済を生産、分配、支出(消費、投資等)の三面で「見える化」することで、地域経済の全体像を、また全ての側面から地域経済の資金の流れを、そして地域の産業間のつながりや経済構造の特徴などを把握できる。

◎生産面: 付加価値の総額である地域内総生産を意味する。競争力のある産業の規模、地域外での資金獲得など、地域の産業構造の強みや全体像を把握することができる。

◎分配面: 地域住民所得の内訳や流入出の状況を把握し、産業別の雇用者所得など、地域の所得構造の全体をとらえることができる。

◎支出面: 地域内支出の内訳や流出状況である地域の消費、投資、域内収支を把握できる。

地域の経済を支えている産業は何か?

- ①地域の雇用を吸収している産業(雇用吸収産業)
 - ②地域外から所得を獲得している産業(基盤産業)
 - ③地域に所得を分配している産業(付加価値を多く生み出している産業)(所得創出産業)
- などもとらえることができる。

(1)熊谷市の所得循環構造(13頁図表上)

熊谷市では、1兆80億円の付加価値を稼いでおり、労働生産性は1,090.7万円/人で、全国平均よりも高い。分配は8,014億円で、生産・販売の1兆80億円よりも小さい。市外の本社等への資金として2,645億円が流出しており、その規模は地域内総生産の26.2%に及んでいる。また通勤に伴う所得として、153億円が流入し、財政移転(補助金や交付税などの国や県からの所得移転)では427億円が流入している。

支出では、買い物や観光等での消費額として583億円、投資として252億円が流入している。また

移出入では、1,230億円が地域内へ所得として流入している。

(2)「コア・グレーター熊谷」の地域経済循環構造（右図表中）

コア・グレーター熊谷では、1兆8,626億円の付加価値を稼いでいる。これは熊谷市単体よりも8,546億円多く、約80%増加となっている。分配は1兆7,931億円であり、生産・販売よりも695億円小さい。分配については、地域外の本社等への資金として3,290億円が流出しており、通勤に伴う所得として1,302億円が流入し、財政移転としては1,293億円が流入している。

支出については、観光や買物等で消費が地域外から1,218億円流入している。一方、投資で122億円、移出入で401億円が地域外へ流出している。

地域経済循環の各データからコア・グレーター熊谷の産業特性が読み取れるので、代表的な項目を整理してみると、以下の通りとなる。

◎地域の中で規模の大きい産業は何か？

：産業別生産額

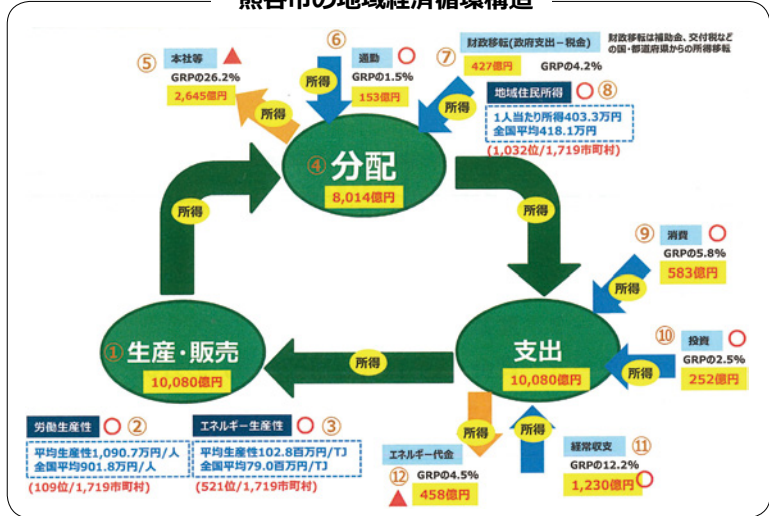
化学が6,143億円で最も大きく、次いで輸送用機械の3,860億円、住宅賃貸業の2,678億円、保健衛生・社会事業が1,861億円と続いている。熊谷市の化学に偏った産業構造から寄居町を中心とする輸送用機械が加わり、地域内の製造業の両輪となっている。

◎地域の中で得意としている産業は何か？

：産業別修正特化係数

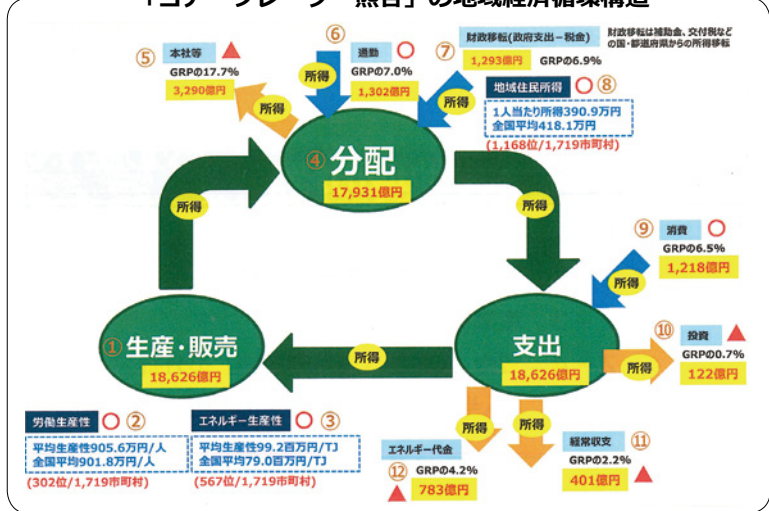
全国と比較して、この地域が最も得意としている産業は、化学で4.72、次いで非鉄金属の2.98、窯業・土石

熊谷市の地域経済循環構造



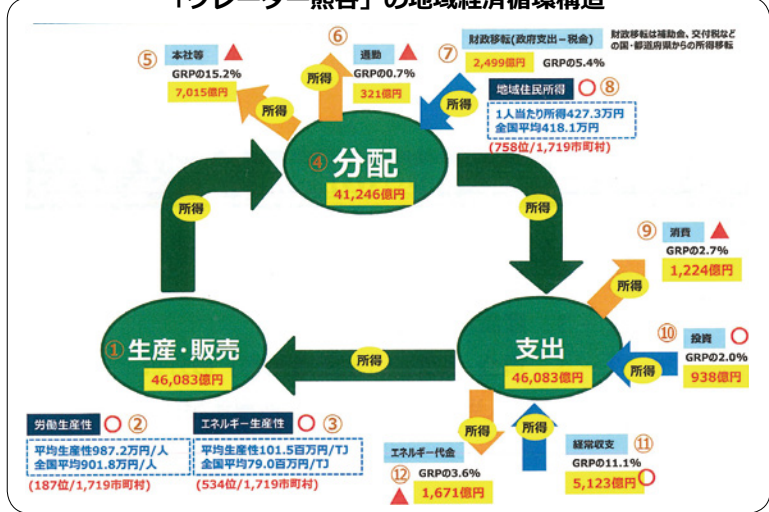
2015年版地域経済循環分析 Ver3.1（環境省、DBJ、価値創造研究所）より

「コア・グレーター熊谷」の地域経済循環構造



2015年版地域経済循環分析 Ver3.1（環境省、DBJ、価値創造研究所）より
注：当該市町（熊谷市、深谷市、行田市、寄居町）それぞれの地域経済循環の各指標を加減した数値となっている。

「グレーター熊谷」の地域経済循環構造



2015年版地域経済循環分析 Ver3.1（環境省、DBJ、価値創造研究所）より
注：当該市町（熊谷市、深谷市、行田市、寄居町、本庄市、群馬県太田市、伊勢崎市）それぞれの地域経済循環の各指標を加減した数値となっている。

製品の2.28となっている。(特化係数が1より大きいものが、全国平均と比較して地域として得意としている産業と言える。)

◎地域外から所得を獲得している産業は何か？

：産業別純移輸出額

地域外から所得を獲得している産業は、化学が最も多く3,798億円となっている。次いで輸送用機械が969億円、電気機械が452億円となっている。

◎住民の生活を支えている産業は何か？

：産業別雇用者所得

雇用者所得が最も大きい産業は、保健衛生・社会事業で1,040億円、次いで化学629億円、建設業の593億円、小売業の543億円となっている。

◎地域の産業の稼ぐ力

：1人当たりの付加価値額

第1次産業は318万円と、全国平均の283万円、埼玉県平均の243万円を大きく上回り、非常に生産性が高い。また第2次産業においても1,235万円で、全国平均の964万円、埼玉県平均の814万円を上回る高い水準となっている。第3次産業(住宅賃貸業を含まない)では、623万円で、全国平均の792万円、埼玉県平均635万円を下回っている。

(3)「グレーター熊谷」の地域経済循環構造

(13頁 図表下)

コア・グレーター熊谷に加えて、本庄市と県境を越えた群馬県太田市と伊勢崎市を加えてグレーター熊谷とした。通勤圏、商圏としても、また医療圏としてもコア・グレーター熊谷の自治体、また本庄市を媒介することで非常に結びつきが強いことが設定の基本的な考え方である。グレーター熊谷では生産は4兆6千億円以上になる。太田市の製造品出荷額に占める輸送用機械の割合が非常に高くなるが、規模の大きい産業として、輸送用機械、化学、汎用品機械などと食料品が5,000億円超となり、また同様に4業種が地域外から所得をもたらす産業として大きな牽引力となる。

しかしながら、やや弱点としては、生産・販売4兆6,083億円の15.2%の7,015億円の付加価値額が地域外の本社へ、また個人消費の1,224億円が地域外に流れていることだ。

地域経済循環の各データからグレーター熊谷の産業特性が読み取れるので、代表的な項目を整理してみると、以下の通りとなる。

◎地域の中で規模の大きい産業は何か？

：産業別生産額

輸送用機械が3兆7,794億円で地域内の全生産額である10兆9,730億円の34.4%を占めるかたちで抜き出ている。ついで熊谷市が中心となる化学が7,893億円、汎用・生産用・業務用機械が5,603億円、食料品が4,728億円の順となっている。

◎地域の中で得意としている産業は何か？

：産業別修正特化係数

全国と比較して、この地域が最も得意としている産業は、産業別生産額がトップの輸送用機械で5.70、全国平均と比較して地域内で5.7倍もの集積が進んでいることを表している。

次いで化学の2.04、汎用・生産用・業務用機械の1.69、電気機械の1.53となっている。(特化係数が1より大きいものが、全国平均と比較して地域として得意としている産業と言える。)

◎地域外から所得を獲得している産業は何か？

：産業別純移輸出額

地域外から所得を獲得している産業においても、輸送用機械が1兆4,908億円、次いで化学が3,298億円、汎用・生産用・業務用機械2,524億円、食料品の940億円が上位となっている。

◎住民の生活を支えている産業は何か？

：産業別雇用者所得

ここも輸送用機械のトップ、4,609億円には変わりはないが、以下は保健衛生・社会事業が2,192億円、小売業が1,413億円、建設業が1,415億円となっている。これらの産業が中心となって雇用者所得を生み出し、地域住民の生活を直接支えている。

◎地域の産業の稼ぐ力

：1人当たりの付加価値額(第1次、第2次、第3次)

第1次産業は307万円で全国平均を上回っている。第2次産業では1,401万円と全国平均の964万円を大きく上回っており、非常に高い労働生産性を示している。一方で第3次産業(住宅賃貸業を含まない)は650万円と全国平均を下回っている。

埼玉県平均の 635 万円は上回ったが、群馬県平均 664 万円は下回っている。

4 全国トップレベルの工業地域となりうる グレーター熊谷のポテンシャル

グレーター熊谷の注目されることは、製造品出荷額等で輸送用機械を中心とする一大工業地域となりうる場所である。しかも、愛知県豊田市に続き、あくまでも目安であるが全国 2 位規模の大工業地域が出現することになる。輸送用機械だけでなく、主力の化学、汎用機械、電気機械を中心に活かして、県境を越え包括的かつ戦略的に工場誘致、税制、産業施策を行うことで、系列を超え、産業分野を超えた連携が図られる。また 6 兆円を超えるポテンシャルが呼び水となり既存の製造業に加え、新たに進出先を考えている企業にとっては大きな力となるに違いない。消費、投資、移出といった有効需要を確保しながら、雇用を創出することを目的とした総合的なエリアとしての巨大な経済圏を埼玉県・群馬県境に誕生させることができる。

5 地域循環経済の視点による広域連携、 経済圏への提案

今回は市町村単位から脱却した地域経営の考え方として、広域連携にもとづく経済圏と地域経済循環を提案した。これまでの個別の市町村単位での地域経営の長い歴史の中から、広域連携を基本にした経済圏という視点に直ぐに切り替えることは難しいかもしれない。また地域内で経済・産業活動で稼いだ付加価値が、どれだけ地域のために使われているのかという経済循環という考え方も、これまで余り重視されていなかったと思う。人口減少、高齢化の進展など改めて地域経営の視点を見直していかなければならない時に、さすがに“市町村合併”にはエネルギーがかかりすぎる。そこで経済圏の設定、運営による広域連携での地域経営を提案することとした。

* * *

おわりに、2つの提案を示したい。

■予算の共有化、人材の共有化、総合計画の共通化

ここではコア・グレーター熊谷の地域経営のあるべき姿や経済や産業戦略など、“より前向きな分野”で企画、立案、実行部門に予算を出し、人を出し政

図表 8. 全国市町村別製造品出荷額等ランキング(上位)

	市町村名	2019年 工業統計 (2018年実績)	主な製造品(構成比)
1	愛知県豊田市	15兆3,570億円	輸送用機器(94.1%)
(2)	熊谷市+深谷市+ 行田市+寄居町 (+本庄市+太田市+伊勢崎市)	6兆6,098億円	輸送用機器(46.0%)
2	千葉県市原市	4兆4,381億円	石油・石炭製品(56.4%)
3	岡山県倉敷市	4兆3,773億円	石油・石炭製品(34.1%)
4	川崎市	4兆2,012億円	石油・石炭製品(27.7%)
5	横浜市	4兆0,458億円	石油・石炭製品(28.4%)
12	群馬県太田市	2兆9,239億円	輸送用機器(73.8%)
(20)	熊谷市+深谷市+行田市+寄居町	2兆1,634億円	輸送用機器(26.9%)
49	群馬県伊勢崎市	1兆1,942億円	輸送用機器(18.1%)
74	熊谷市	9,324億円	化学工業(47.2%)

(出所:「工業統計表」より筆者作成)

策の(一部でも)共同実践を提案する。

また各自治体で作る総合計画もそれぞれ作るのではなく、部分的でも共通化していくべきと考える。それには行政だけでなく、地域内で活動する産、学、金、労などの多様な主体も連携をさせ、また地域事情に詳しい人材を民間、OBなどからスカウトし、地域経営を実施していくことも肝要だ。

■株式会社形態による経済・産業戦略本部の設置

ここでの経済・産業戦略本部の設置とは、国内“第2位規模の工業地域”となりうるグレーター熊谷の範囲を想定している。本稿では現在の6兆円という製造品出荷額のボリュームを生かし、地域経済循環の実態を把握し、より効果的に付加価値が循環していくための戦略、仕組みづくりを提案する。

この組織形態としては株式会社を想定し、企業・産業誘致はもとより、新規起業の助成や域内企業の積極的な連携に向けたスキーム作りなど研究機関や教育機関などとも連携し、経済、産業分野の包括的なヘッドクォーターを設けていくことを提案したい。